



2025～2026 年度
RI 会長メッセージ

UNITE FOR GOOD
よいことのために手を取りあおう

豊橋北RC
会長テーマ

利他と言う高みに登る為に
本気でやるべきことを
皆でやりましょう

2760 地区

例会日＝毎週火曜日 12:30 例会場＝ホテルアークリッシュ豊橋 会長 高坂泰弘 副会長 酒井和良 幹事 川口和樹

豊橋北ロータリークラブ 〒440-0075 豊橋市花田石塚 42-1 豊橋商工会議所内 TEL(0532)53-1000 FAX(0532)53-6447

第 3 2 3 8 回例会

1 月 27 日 (火)

vol. 70 No. 21

ゲスト : 東英憲氏(野村証券(株)投資情報部 エグゼクティブ・ストラテジスト)
ビジター : 豊橋RC(3名)・豊橋ゴールドンRC(4名) 以上7名(サイン人数)
出席報告 : 会員61名 欠席15名 出席率 75.41% 前々回修正 100.00%
ロータリーソング : 我等の生業 メニュー: 中華

会長挨拶・報告

酒井和良副会長



本日のクラブフォーラムは高坂泰弘会長が地区の会合に出席されている為、副会長として代役を務めさせていただきます。よろしくお願ひいたします。
始めに本日のゲストをご紹介します。野村証券(株)投資情報部エグゼクティブ・ストラテジストの東英憲(ひがし ひでのり)様です。本日の卓話、よろしくお願ひいたします。

昨年度より新会員の方も増えましたので、今回は改めて自己紹介をさせていただきます。私は昭和 36 年 4 月 3 日生まれで現在 64 歳です。家族構成は妻とトイプードル、長女長男は結婚して家を出ており、長女は浜松市、長男は実家である自宅の近所に住んでおります。自宅は豊川市小坂井町です。弊社メディカルアイは豊橋市高洲町のドミーの隣にあるビルの3階にあります。趣味はゴルフですが、最近では 100 回以上叩いてしまうような状態です。ゴルフは豊橋北 RC に入会してから始めました。

豊橋北 RC に入会して、今年で 11 年目になります。2015 年に鈴木大次郎会員の推薦で入会させていただきました。この様なクラブに入会するのは初めてで、右も左も分からない状況でしたが、会員の皆様から大変親切丁寧にご指導いただき、ロータリーの精神や 5 大奉仕についても学ばせていただきました。その他にも 530 例会、家族会、ゴルフ同友会など多くの楽しい行事に参加させていただいております。また各委員会での役を担当する度に自分自身も成長させていただいていると感じております。これからは積極的に皆様と交流をしていきたいと思っておりますのでよろしくお願ひいたします。

【マルチプル・ポール・ハリス・フェロー バッジ贈呈】
八木基之会員



幹事報告

川口和樹幹事

- ①東三分区 IM に登録をされている方は登録料のお支払いをよろしくお願ひいたします。
- ②530 運動環境協議会より「530 運動 50 周年記念！530 フォト大募集」のご案内がありました。

委員会報告

豊橋北 RC 奨学金基金

藤井純一委員長

山本和正会員、辻直樹会員、藤井純一、氏原憲志会員より 1 千円の寄付がありました。ありがとうございました。

クラブ奉仕委員会

酒井和良委員長

次週の例会はインシエーションスピーチです。藤井純一会員、吉村伸一会員にお話をさせていただきます。

ニコニコボックス

水越英明会場副委員長

酒井和良会員	本日高坂会長が地区会長会議にご出席のため代役を務めさせていただきます。
松井幹晴会員	1/25(日)に東京で開催されたハーフマラソンの大会に家族で出場しました。初参加の妻も含めて家族全員で完走することができました。
藤井純一会員	本日の例会を担当させていただきます、よろしくお願ひいたします。
酒井和良会員 川口和樹会員	野村証券(株)投資情報部エグゼクティブ・ストラテジスト東英憲様、ようこそ豊橋北 RC へ。ご来訪を心より歓迎します。本日の卓話楽しみにしています。よろしくお願ひいたします。

本日のプログラム

担当：国際奉仕



藤井純一委員長

本日のクラブフォーラムは国際観を知るということで、「金融経済から見た世界情勢」というテーマで進めさせていただきます。前回の例会では弊社投資情報部の大坂隼矢より、どちらかと言えばソフトな内容でお話をさせていただきました。本日はもう少し突っ込んだ話をさせていただきたいと思ひます。

本日の講師は同じく弊社投資情報部のエグゼクティブ・ストラテジスト東英憲です。彼は毎日全国のどこかに呼ばれている

と言って良いくらい人気のあるセミナー講師です。現場経験も長く、4か店の支店長も経験していますので、評論家と言うよりは実体経済を伴った話になるかと思えます。それではよろしくお願いたします。

【金融経済から見た世界情勢】

東英憲氏



野村證券株の東英憲と申します。よろしくお願いたします。現在は投資情報部でリサーチを行っていますが、現職の前はプライベートバンキング部部長を務めており、上場企業様の事業承継や M&A のお手伝いをしていました。その前は10年間4か店で支店長を務めており、その期間はそれぞれの地域でロータリークラブに入会して

おりました。現在の立場になってからも幾つかのロータリークラブでお話をさせていただいております。

私は数十名のエコノミスト、アナリストから情報を聞いて、その中で納得できたことを講演でお話ししています。年間230回程講演などを行っています。また未上場企業を中心に年間270社程、企業訪問をしています。それらの経験を基に、今世の中で何が起きているのかということをお話しできればと思います。

全国を回っていると、人口減少やトランプの政策等から経済の先行きを不安視する声が多く聞かれます。しかし、私は今後も世界の経済は発展していくと考えています。理由の一つとして、人口の多い新興国の需要の拡大は止まらないということが挙げられます。2050年のGDPは2020年と比較して4倍以上になると予測されています。GDPとは平たく言えば、一年間にその国の国内で生まれた儲けの合計です。

2000年までは日本、ドイツ、フランス、イギリスが上位8か国に入っており、人口の少ない先進国が経済発展していました。しかし、先進国の人間がリッチになって爆買いをしたとしても、人数が知れているので世界全体から見たら消費額はそれ程ではありませんでした。それでも世界の経済は発展してきました。

2050年の予測では中国13億人、インド16億人、インドネシア3億人などが上位8か国に入っています。多くの人口を抱えた国の人々が、現在猛烈な勢いで豊かになってきています。

その理由は二つあり、一つはスマホの普及です。スマホが普及するまでは発展途上国の人々は遠くの国の豊かな生活、便利な生活を知ることがありませんでした。それが今はそのような国にもスマホは普及しています。例えばアフリカのケニアではスマホの普及率は130%を超えており、一人で複数台のスマホを持つという状況になっています。彼らは今まで知らずにいた遠くの国の豊かな生活、便利な生活を知ったことで、それに向かって大変な努力をしています。

もう一つの理由は「蛙飛び現象(Leapfrog)」です。新興国は先進国が経てきたご術革新の途中段階を飛び越えて、最先端のものから採用できます。その為、日本が50年かけて発展してきたところを20年程で発展してきています。国内だけを見ていると気づかないかもしれませんが、人口の多い新興国に目を向けると、これからも世界の経済は発展していくと言えます。

日本の上場会社は世界で活躍することができるので、日経平均株価が現在のような高値になっています。自分達の周りは景気が良くないのに、何故株価が高いのかと疑問に思われる方もいると思います。それは全くその通りで、日本は国内の経済成長率は0.8%で殆ど伸びていない状況です。それなのに何故上場企業の株価が上がっているかと言えば、日本以外の国で活躍できるからです。

中国を脅威に思っているアジアの企業にとって、米軍基地に

守られた日本という場所はパラダイスのような国です。これからも観光客も含めて多くの人が世界中から日本にやって来ます。その恩恵を日本は享受できるということです。

現在、約4000万人の外国人観光客が日本に来ており、6.7名の外国人観光客の一週間の消費額が、日本人1人の一年間の消費額と同じとされています。

そういった点では、日本は新興国の発展の恩恵を享受できているのですが、資源のことを考えると厄介な面も出てきます。日本は製品などの原材料の殆どを輸入しています。これからは人口が多く豊かになっていく新興国の人達と資源を買い争うことになっていきます。原材料の価格は上がっていくことを覚悟し、準備をする必要があります。

また人件費も恐らく上がっていきます。上がっていく原材料費、上がっていく人件費以上に、自分達の商品やサービスを値上げできるかという話になってきます。物価が上がっていく以上に、自分達の収入、財産が増えていかにしていかなければなりません。これが所謂、貯蓄から投資ということです。自分達が一生懸命働くことは勿論、自分達のお金にも働いてもらわなければいけないのが、これからのインフレ時代だと思います。

アメリカのGDPは世界経済の4分の1ですが、株式市場ではアメリカの株が半分を占めています。これはアメリカの企業が国外で稼いでいるからです。企業の国外の子会社での収入は子会社がある国の従業員の給料になり、税金もその国に納められるので、GDPには含まれません。日経平均等が上がっているのに、国内の経済の感覚が伴わないのはそういった理由です。

前回のトランプ政権4年間のNYダウの値動きを見ると、全体的に株式市場は良かったと言えます。就任から中間選挙までが約4割、任期終了まで約7割アメリカの株は上がっています。トランプ大統領は今年行われる中間選挙に向けて、恐らく経済に関してはフレンドリーな立場でいると考えるのが自然ではないかと思えます。

アメリカの強さの根本は若者が増え続け、ベンチャーが生まれ続けるという点です。日本や中国の生産年齢人口(15~64歳)が将来的に減少していくのに対し、アメリカは先進国でありながら増加を維持していくと考えられています。理由は移民です。アメリカへの移民が他の国と異なっている点は、アメリカンドリームを求める起業家精神旺盛な秀才が世界中から集まってくるということです。

何故、アメリカにそのような人達が集まってくるのか。それはアメリカには起業して間もない企業に資金を出資する個人投資家=エンジェル投資家が大量にいるからです。アメリカにはエンジェル税制というものがあります。アメリカで起業家に出資したとします。これは未上場株を買ったということになります。その起業が失敗した場合、出資者は損をすることになりますが、この未上場株への投資は所得税と相殺できるようになっています。起業が成功した場合、購入した未上場株による儲けは、1500万ドルもしくは取得金額の10倍のいずれか大きい方の金額まで非課税となります。

このような制度がある為、アメリカの投資家は積極的に起業家への投資を行います。他の国にはこのような制度はありませんので、ベンチャー企業がお金を集めるのは非常に大変ですが、アメリカでは年間23.2兆円がベンチャー企業へ投資されています。優秀な人材がアメリカに集まってくるわけです。現にアメリカで生まれたベンチャー企業の内、66%は移民、もしくは移民の子息が興した会社です。アメリカでは年間522万件(2024年)の会社が起業しています。一日平均1万4000件のベンチャーが生まれているということで、その中から世界をリードするような大きな会社が出てくるのも納得です。因みに日本では店舗の開店などを含めても年間12万件です。

このようなアメリカの状況を良く表しているのが、アメリカの株価指数です。ダウ工業株 30 種はアメリカを代表する 30 社の平均株価ですが、私が野村証券に入社した 1990 年と比較して 19 倍になっています。

私はアメリカの株価指数はこれからも上がり続けると考えています。毎日 1 万 4000 件生まれ続けているベンチャーの中から大きい会社が出てくるので、30 の構成銘柄がどんどん入れ替わっていきます。1990 年と 2025 年の 30 銘柄を見てみると、どちらにも含まれているのは 9 銘柄のみです。新しく生まれたベンチャーが、以前に含まれていた企業よりも大きくなり、順位が入れ替わっているということです。アメリカの株価指数は常に新しく登場したニューヒーローが採用されます。

因みに、1990 年の 30 社のまま入替が無かった場合、現在の NY ダウが幾らになるかという、現代の本来の株価指数と半分以下です。時代と共に入れ替わっていついてから株価指数が上がっていついていくということです。

日経平均は採用銘柄の 225 社はそれ程入れ替えはありません。昔からある企業がまた儲かるようになってきたので平均株価が上がってきているということになります。

アメリカの場合、来年マイクロソフトやアップル、エヌビディアが構成銘柄の中にあるかどうかは断言できません。しかし、世界中から集まっているベンチャー群の中から、次のマイクロソフト、アップル、エヌビディアが出てくるということは自信を持って言うことができます。アメリカの株をパッケージで持っている、段々資産が膨らんでいきます。今、アメリカの株が人気なのはごく自然なことだと言えます。

続いて最近良く聞かれる AI 相場、AI バブルについてです。1995~2003 年、所謂 IT バブルがありました。この時、アメリカの株価指数は約 7 倍になりましたが、IT 企業自体は全く儲かっていませんでした。1995 年と言えば Windows95 が発売された年です。当時のインターネット普及率はわずか 3% で、殆どの人がインターネットを使ったことが無かったにもかかわらず、ドットコム相場と言って株が購入されていました。IT 関係の株を購入株価収益率 (PER) は 68 倍になっていましたが、これはやはりバブルだったのではじけたということになります。

この時と状況が違うのは、現在 AI や半導体が広く使われているということです。AI 関連の企業はちゃんと儲かっています。PER は 27 倍ということで、現在の状況はバブルではないということになります。また、今回の AI 相場は 2023 年が起点となっています。2022 年末に ChatGPT が出てきたので、2023 年が AI 元年とされており、そこから見るとナスダック総合指数は上がっています。ただし 2 倍ちょっとといったところです。IT バブルの時の 7 倍と比べると、まだまだバブルとは言えません。私は AI 相場はバブルにはならないと考えています。もしバブルになるとするならば、今の水準から 3 倍以上になって初めてバブルと言えらると思います。

AI 市場は今後も年 30% 換算で拡大していくと見られています。これから伸びていくと考えられているのは、AI が搭載された車、機械、デバイス等のフィジカル AI です。AI が搭載されているかいないかで価格が大きく変わりますし、搭載されているものが出てきたらそちらを使わざるを得ないということになるので、今後伸びていくということが予想できます。

AI の分野は主役を変えて伸びていくことにはなりますが、どこが勝者になるかは全く分からない群雄割拠の状況です。その為、AI 企業はお互いの株を買い合っています。パッケージで持っていれば AI 関連の株価は伸びていくと考えられます。

私がそれ以上に今年伸びると考えているのが宇宙ビジネスです。「夢はあるけれども儲からない」というイメージがあるかもしれませんが、宇宙旅行や火星探索などではなく、地上で儲ける

のが宇宙ビジネスです。現在そのインフラが整いつつあります。インフラが整うとその産業は伸びていきます。宇宙ビジネスのインフラは人工衛星です。人工衛星が揃ってきたので、そこからのデータを使って地上で稼ぐのが宇宙ビジネスです。

世界では年間 200 以上のロケットが打ち上げに成功しており、これは週に 4 回のペースという計算になります。その内の半分を上げているのがイーロン・マスクの SpaceX 社です。アメリカだけで見ると、週 2 ペースでロケットが打ち上げられています。

このロケットの中に複数の人工衛星が積み込まれているので、年間に打ち上げられている人工衛星の数は 2,800 以上、毎日平均 7 基が上がっている計算です。これもその殆どが SpaceX 社が打ち上げた人工衛星です。

今年、この SpaceX 社が上場します。現状では未上場の企業ということですが、従業員は 1 万人以上います。Amazon が上場した時、従業員は約 800 名でした。日本の上場企業で従業員が 1 万人以上いる企業は 43 社しかありません。

現在では 12,000 基以上の人工衛星が宇宙に揃ってきました。そこからのデータを使って、地上で様々なことがコントロールできるようになってきました。宇宙というのは皆さんがイメージしているよりも近く、地上から 50 km を超えると宇宙ということになります。この距離のところ人工衛星を置いてくるということは、それ程大変なことではありません。

現在、人工衛星は急激に発展しており、いずれは地上にあるサーバーが人工衛星として宇宙に設置されるようになるそうです。宇宙にデータセンターを構築し、ここからの情報を使って地上で様々なことができるようになります。

分かりやすいのは自動運転です。複数の GPS からのデータ、宇宙から撮影している映像を使用してコントロールすることで、自動運転技術は大きく進展するとされています。農業の分野についても活用が期待されています。宇宙から作物の様子を確認し、気象データと照らし合わせて、台風が来る前に無人のコンバインで収穫する等ということも可能になると思います。

その結果、人手不足の分野を解消できるということになります。地上の問題を宇宙からのデータを使って解決する、これが宇宙ビジネスです。今度、是非注目していただきたいと思います。

次は為替についてのお話になります。為替の変動には様々な要因があります。エコノミストやアナリストがテレビなどで話をしたりレポートを出したりする際には、根拠となる公的なデータ=ファクトが必要になります。ファクトが揃っていないことは公の場では言うことができないので、他の要因とは異なりファクトがある金利差でのみ為替を語るということになります。

しかし為替は金利以外の要因でも動きます。金利差だけであれば、ここ最近アメリカが 3 回利下げをして日銀が 2 回利上げをしているので、もし為替が金利差で決まるのであれば円高になっているはずはです。

為替変動の説明要因としては、国際収支、資金供給量、購買力平価、政治動向等が挙げられますが、私が最もしっくりきたのが景気動向です。景気動向とは平たく言えば国力・経済力です。円を発行している日本の国力・経済力が、他の国と比べて強いのか弱いのかによって決まるというイメージです。

世界の GDP に占めるアメリカの比率は 25~30% です。日本は 1970 年には 6.3% でしたが、高度経済成長を経て 1994 年には 17.8% になりました。しかしその後は他の国の成長等もあり徐々に存在感が薄くなっていき、2023 年にはドイツに逆転されました。ドルやユーロ等に対して円安になっているのは、日本の経済的な存在感が薄くなっているからということになります。

国力・経済力も加味した通貨の実力を表しているのが実質実効為替レートです。円という通貨は日本の製品が世界中で売られるようになるに従って、その製品を仕入れる時に使われるメジ

ャーな通貨になっていきました。しかし今、通貨の実力が下がり、1970年頃と同じ1ドル=300円位の購買力しかないと言われていてます。これは日本の企業が駄目になっているということではなく、工場が海外に作られるようになった為です。

例えば日本で作られたトヨタ車ではなく、アメリカで現地の人で作ったトヨタ車がアメリカで売られています。トヨタの連結利益は今まで通り上がりますが、取引上、円は出てきません。最近では円は貿易であり見かけないマイナーな通貨になってしまったと言われていてます。

以前は円の実質実効為替レートと米ドル円レートは、ほぼリンクしていました。しかし今では全くリンクしていません。1ドル=300円程度の実力しかないと言われていてのに、米ドル円レートは150円台を保っているのは、円という通貨の特性に理由があります。円は非常に変わっている通貨で、世界中にある円の内、90%以上を日本人が抱えており、手放すこともしません。

株に例えて考えると、90%以上を持っている大株主が一切売りに出さないのが下がらないということなんです。例えばヨーロッパの人達は普段使いの財布には自国の通貨が入っていますが、金融資産の半分はドルです。世界的に見るとこれが普通です。日本人は全財産の殆どを円で持っており手放さないのが、円は実力以上の強い状態が維持できているということになります。

しかし今、世代交代と共に円離れが始まっています。50歳以下の若い世代がトップを務めている企業ではドルを持っていたりします。若い世代は生まれた時からアメリカ製品の中で育てられてきており、1ドル=155円でドルを買うことに余り抵抗がないようです。一方で70歳以上の方達は行動経済成長期の円高の時代を見てきているので、現在のレートでドルを買うということに抵抗があります。これもごく自然な反応だと思えます。

現在、日本全体の個人金融資産と経営権の65%以上は75歳以上の方が持っています。この資産や経営権が若い世代に移り、資産をドルで持つことに抵抗がなくなり、新NISA等の影響もあって円離れが進んできているという状況になってきています。今後、1ドル=300円という円安もあり得るかもしれないと考え、その時に自分や自分の会社にどのような影響があるのかということシミュレーションしておく必要があると思えます。

全財産を円で持つことにはリスクがある可能性があります。円以外の財産を持つ必要があると思えます。円以外で何が一番良いのかということは個人、各企業によって異なります。ドル建てで取引されている価値が毀損しないもので、自分にじっくりくるものを持っていれば良いと思えます。

資金供給量についても勘案していきます。中央銀行が供給する資金量の相対的な規模を見ると、円はドルやユーロに比べて発行量が多いのではないかと話になります。日本銀行が世の中に供給するお金の残高=マネタリーベースは、1980年には21兆円でした。それが少しずつ増えていき、2000年には68兆円、2010年には104兆円になりましたが、ここまではドルもユーロも増えていた為、為替に大きな影響はありませんでした。

しかし2013年から異次元の金融緩和が開始され、円だけがが増えていくことになり、2024年に659兆円にまで達しています。お金は数が限られているから価値がある訳で、数が増えれば1枚当たりの価値が下がるのは当然です。

日銀には流通している通貨を回収して減らしてもらわなければいけないのですが、日銀は増やしたお金559兆円で日本の国債を購入しています。日銀がお金を回収する為には、日銀が持っている国債を買ってもらうか、国が償還するしかありません。2000年時の1ドル=110円に戻す為には、今あるお金の量を10分の1まで減らす必要があります。

自分達が汗水垂らして稼いだお金を何の断りもなく10倍の数に増やされる訳ですから普通は反対するのですが、日本で

はそういったことはありませんでした。

中小企業の経営者の方の中には、日本国内だけで商売をしているのだから為替や円安は関係ないと思っている方もいらっしゃいます。デフレが続いて原材料価格等が上がらなかった時はそれでもよかったです。コロナ禍を経て原材料価格などが一気に高騰し、そこで初めて為替の影響を理解したという話もあります。

日本の中堅企業の経営者の方は、皆が皆、為替のことを勉強した上で経営者になった訳ではありません。外国で誰が大統領になったとか、為替が幾らになろうか、目の前のお客様を大切にしたい生懸命商売をしていれば儲けることができたので、気にする必要も無かったと言えます。現在の状況になって、自分達の会社がこんなにも為替の影響を受けるなんて思ってもみなかったとというのが、日本の多くの中堅企業の実態だと思えます。

経済の会合等で為替の話をしていただくと、参加者の方から「会社の重役に話をして欲しい」といったご依頼を頂くことがあります。皆さん感覚では今の状況を何となくわかっているのだと思えます。私が、多くの講演や企業に呼んでいただいてお話をしているのは、それが何故なのかということの説明されると、納得できるからだと思っております。

今の日本の経営者の方はデフレの中で成功してきたので、デフレに対応した優秀な経営者の方は大勢いらっしゃいます。しかし、インフレの世の中で自分達の商品を正統的に値上げができるインフレ脳の経営者の方はそれ程多くありません。ヨーロッパは逆にそういう経営者の方が多いので、ブランド品や高級車の高いものから売れていきます。日本人には分かりにくい感覚かも知れません。

最近コンビニなどでも見かける豆腐バーという商品があります。これを作っているのはアサヒコという会社で、元々は豆腐を製造していた会社でした。豆腐はどう頑張っても1丁を100円以上にするのは難しかったのですが、製菓会社から来た女性社長が豆腐バーを開発し、機能性食品として売り出したら168円という値段で売れるようになりました。原材料費や人件費が上がっていく中、どのように自分達の商品をプロデュースしていくかを考えていく必要があると思えます。

Q. アメリカドルとイギリスポンドはコロナ禍を脱する為にお金を発行し、そのお陰で経済が伸びたが、日本はそうしなかった。経済が伸びていないという話を聞いたことがありますが、実際のところはどのようなのでしょうか。

A. 日本もお金を発行しています。欧米は現在は発行したお金を減らしていますが、日本だけが増やしたままなので割り負けているということです。ただ悲観的になるばかりではないとも私は思っています。米軍に守られている安全な生産拠点というのはアジアの中で日本しか残っていないので、外国人観光客だけでなく貿易の中継基地としても発展する要素はあります。1ドル=300円で貿易させてもらえるなら、ハンディキャップをもらっているようなものなので、復活できるのではないかと希望も持っています。

Q. 日銀が発行したお金で国債を帳消しにしたらどうなるのでしょうか。

A. それはデノミネーションということになります。日銀はいくらでもお金を発行することができますが、そうするとハイパーインフレという状況になってしまいます。

Q. 今後、金相場はどうなりますか。

A. 金は世界中での量が限られており、価値は絶対です。その代わり利息は生みません。皆が怖がって欲しがっている時にはい

くだけでも価値が上がりますが、他のものを安心して持てる世の中になると価値は下がると考えられます。

Q. アメリカ経済への懸念材料として貿易赤字と名目 GDP があるのではないかと思います。これが今後の株価に影響することはあるのでしょうか。

A. アメリカは基本的にはものづくりの経済ではありません。例えて言うとイオンタウンやフリーマーケットのような国です。またアメリカはずっと貿易赤字です。アメリカにビジネスをしに人々がやって来て、そこで物を買うということになるので、イオンタウンに搬入のトラックしかやっ来てないという状況のようなものです。それでは政府としては少しもお金が入ってこないの、人が集まって物が売れる市場でお店を出すなら一律10%の関税を払って下さいということになっている訳です。更に言えば、イオンタウンで売るのはイオンタウンで作って下さいというのが今の状況です。アメリカにはこれから投資が集まってきます。貿易が赤字でどんどんお金が出て行っても、それ以上にお金を持ってアメリカで商売をしたいという人がやって来る限り、賑やかなマーケットであり続ける。これがアメリカ経済の基本的な構造であり、この状況になっていることが重要であると言えます。貿易赤字が続いてもアメリカが少しも弱くならない、お金が枯渇しないのは、人々がお金を持ってやって来て商売をし続けているからです。

Q. 移民層が活躍し、本来のアメリカの中間層である人々が低学歴、低所得であるという状況でアメリカの政治体制は維持できるのでしょうか。

A. 恐らくそれなりの形で維持されていくのではないかと思います。アメリカのプロスポーツチームでアメリカ人以外の選手が活躍しても、そこに皆がお金を出して競技場やスタジアムが賑やかであれば良いというのがアメリカです。アメリカにおいてはこの格差というものは恐らく無くならないと思います。その良い悪いは別にして、それを前提とした経済のまま進んで行くということです。

【ロータリー情報委員会講評】 岡本敏幸 R 情報委員長



「金融経済から見た世界情勢」について大変分かりやすいお話をありがとうございました。大変熱のこもったお話でした。原材料費や人件費が高騰している理由、アメリカのベンチャー企業やエンジェル税制について理解することができました。また、AI ビジネス、宇宙ビジネスについてのお話も、今後の我々に関係してくることだと思いました。一万円札の価値が昔に比べて下がっているということ、円以外の資産への投資の重要性についても良く分かりました。東先生、本日はありがとうございました。



監修・発行	会場委員会
写真撮影	会場委員会